

## ＜裁判員制度調査報告 第 31 次報告＞



2025 年 5 月 11 日

一般社団法人裁判員ネット

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-3 NA ビル 4 階  
東京千代田法律事務所内 裁判員ネット事務局  
Mail: [info@saibanin.net](mailto:info@saibanin.net)

## 目次

はじめに .....	P1
裁判員制度調査報告 .....	P2～P6
1 裁判員の選任状況 .....	P2
2 裁判員裁判における判決 .....	P3
3 裁判員裁判の対象事件からの除外決定 .....	P5

## はじめに

裁判員制度がスタートして16年が経とうとしていますが、これまでに裁判員や補充裁判員を務めた人は12万人を超えました。しかし、全国のような場所で市民が裁判に参加しているにもかかわらず、その経験が社会で十分に共有され、活用されているとは言えません。多くの一般市民にとって、日常的に裁判員制度を意識する機会は殆どないと言ってよく、自分には関係ない制度と考えている人も少なくないのではないのでしょうか。

裁判員裁判を行うことの意義があるとすれば、それは市民が「主体性」をもって司法に参加できたときです。裁判員を務めた人の経験が広く社会に共有され、裁判員になったことのない人も、ひとりの市民として制度や裁判の在り方について考えられるようになったとき、初めて市民が主体的に司法に参加していると言えるのではないのでしょうか。

裁判員ネットでは、これまでに300人を超える市民モニターとともに600件以上の裁判員裁判のモニタリングを行ってきました。この活動から、いつか裁判員になるかもしれない市民が、裁判員制度や市民参加といったテーマを身近なものとして捉え、自分に関わりのある問題として真摯に向き合うことの大切さを実感してきました。

この報告書が、皆さんとともに裁判員制度や市民参加について知り、考えていくための一助となれば幸いです。

# 裁判員制度調査報告

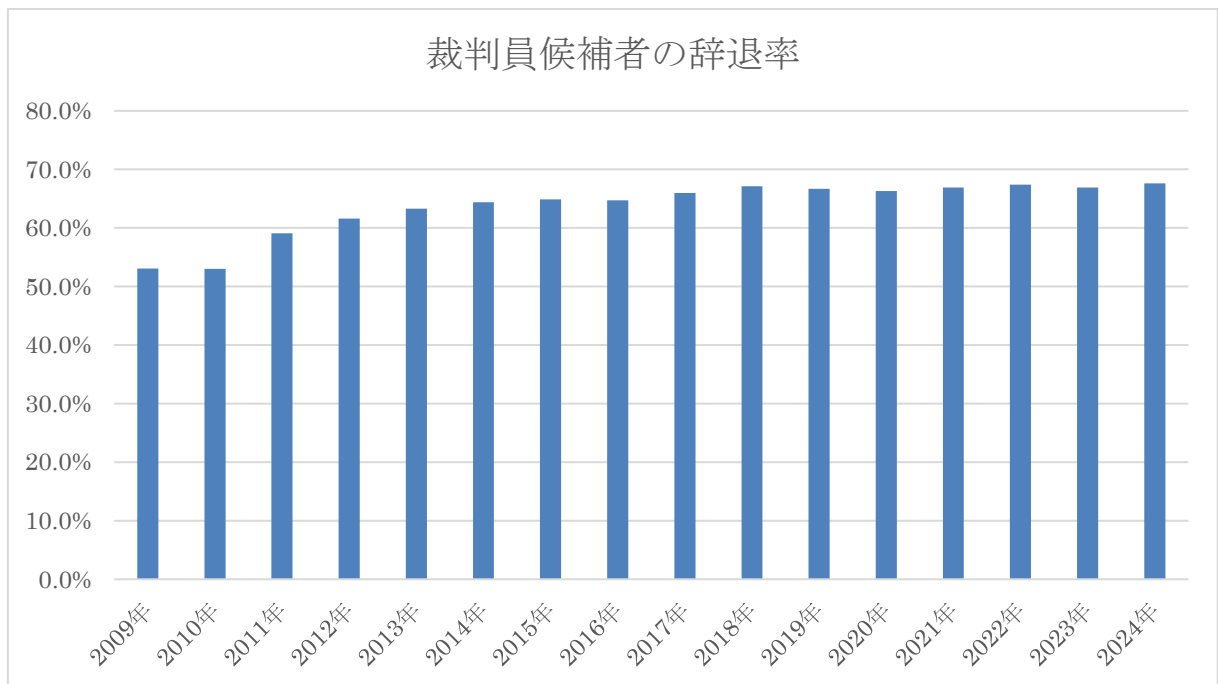
裁判員制度が2009年5月21日に始まって16年が経とうとしていますが、この間に、裁判員候補者は420万人を超え、そのうち12万人以上が裁判員又は補充裁判員として実際に刑事裁判に参加しました。

このように多くの市民が重大な刑事事件を取り扱う裁判員裁判に参加してきましたが、その中で市民の視点から見えてきた課題もあります。本稿では、最新のデータから制度の運用状況や課題について考えると共に、2024年11月以降の主なトピックを紹介していきます。

## 1 裁判員の選任状況

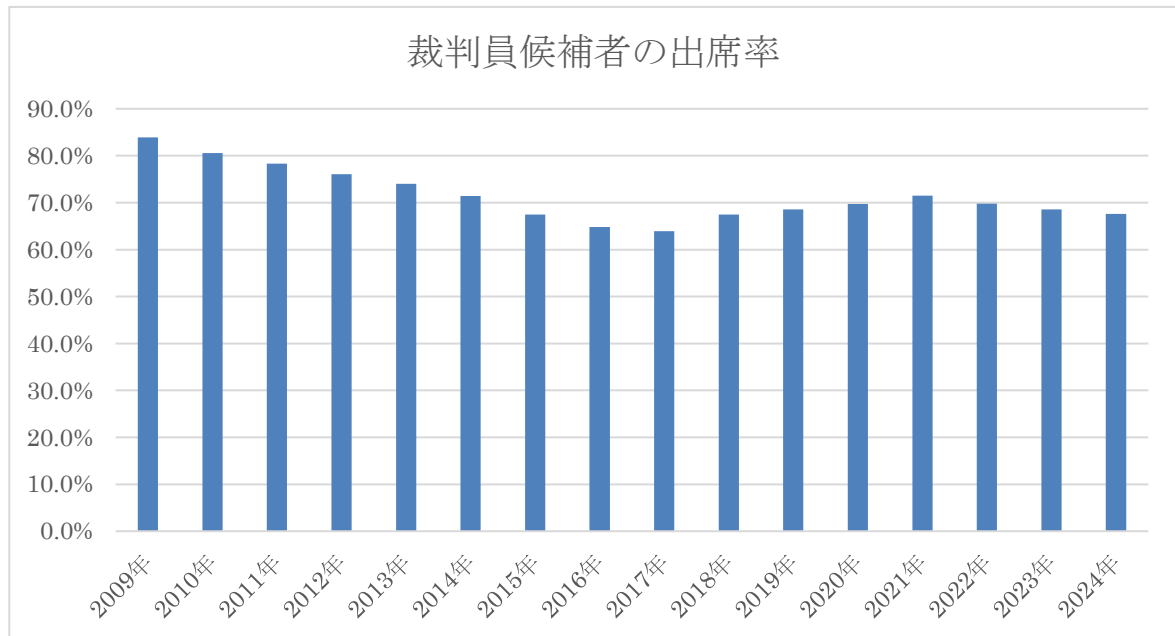
裁判所の取りまとめ<sup>1</sup>によると、制度施行から2025年1月末までの間、全国60の地方裁判所（10支部を含む）において96,950人が裁判員を経験し、32,960人が補充裁判員を経験しています。

選任手続についてみると、選定された裁判員候補者のうち、辞退が認められた裁判員候補者の割合（辞退率）は、制度開始時（2009年）の53.1%から上昇しており、2022年は67.4%、2023年は66.9%、2024年は67.6%となっています。



また、質問票等で事前には辞退が認められず、選任手続期日に出席を求められた裁判員候補者の出席率は、制度開始時（2009年）の83.9%から低下しており、2022年は69.8%、2023年は68.6%、2024年は67.6%となっています。

<sup>1</sup> 裁判員制度の実施状況について（制度施行～令和7年1月末・速報）



呼出しを受けた裁判員候補者は、選任手続期日に出頭しなければならず（裁判員法 29 条 1 項）、正当な理由なく出頭しない場合、10 万円以下の過料に処される可能性があります（裁判員法 112 条 1 号）。しかし、現時点で、出頭しない裁判員候補者が過料に処せられたという発表、報道はありません。

辞退率が上昇し、出席率が低下している現状は、司法への市民参加が目的である裁判員制度の根本に関わる問題です。引き続き、これらのデータに注目していきたいと思います。

## 2 裁判員裁判における判決

### (1) 裁判員裁判での判決人員

裁判所の取りまとめによると、2025 年 1 月末までに裁判員裁判で判決が言い渡された被告人（終局人員）は 17,166 人で、その内訳は、16,610 人が有罪、166 人が無罪、17 人が家庭裁判所への移送（少年法 55 条による家裁移送決定）、373 人がその他（免訴、控訴棄却、移送等）となっています。

裁判員裁判で扱われた事件の罪名別人数は、殺人が 3,969 人で最も多く、次いで強盗致傷が 3,616 人、以下、現住建造物等放火が 1,634 人、傷害致死が 1,596 人、覚醒剤取締法違反が 1,545 人と続いています。

### (2) 裁判員裁判と死刑判決

裁判員裁判では、一般市民から選ばれた裁判員が、有罪無罪の判断だけでなく、量刑の判断も行います。裁判員裁判の対象となるのは、法定刑が死刑又は無期の懲役若しくは禁錮に当たる罪に係る事件などの一定の重大な犯罪です（裁判員法 2 条）。例えば、殺人罪、強盗致傷罪、

現住建造物等放火罪、危険運転致死傷罪等が対象となります。そのため、事件によっては、裁判員も死刑の判断に関わることになります。

裁判員ネットの調査によれば、2025 年 4 月 30 日時点で、裁判員裁判において死刑が求刑された事件は全国で 69 件あり、そのうち 48 件で死刑判決がなされています。

(裁判員裁判で死刑が求刑された事件 2025 年 4 月 30 日現在)

	一審判決日	事案	一審		控訴審	上告審
1	2010/11/1	殺人罪	東京地裁	無期懲役	—	—
2	2010/11/16	強盗殺人、死体損壊罪等	横浜地裁	死刑	取下げ	—
3	2010/11/25	殺人罪等	仙台地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
4	2010/12/8	殺人罪	宮崎地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
5	2010/12/10	強盗殺人罪等	鹿児島地裁	無罪	被告人死亡 公訴棄却	—
6	2011/3/15	強盗殺人罪	東京地裁	死刑	無期懲役	上告棄却
7	2011/3/25	強盗殺人、死体遺棄罪	長野地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
8	2011/6/17	殺人罪	横浜地裁	死刑 (執行)	取下げ	—
9	2011/6/21	強盗殺人、殺人罪等	静岡地裁沼津支部	死刑	控訴棄却	上告棄却
10	2011/6/30	強盗殺人、現住建造物等放火、強盗強姦罪等	千葉地裁	死刑	無期懲役	上告棄却
11	2011/7/20	殺人罪等	さいたま地裁	無期懲役	—	—
12	2011/10/25	強盗殺人、強盗殺人未遂罪等	熊本地裁	死刑 (執行)	控訴棄却	取下げ
13	2011/10/31	殺人、現住建造物等放火罪等	大阪地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
14	2011/12/6	強盗殺人、死体遺棄罪	長野地裁	死刑	無期懲役	上告棄却
15	2011/12/27	強盗殺人、死体遺棄罪	長野地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
16	2012/2/24	殺人、詐欺罪等	さいたま地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
17	2012/3/19	殺人、窃盗罪	鹿児島地裁	無期懲役	—	—
18	2012/4/13	殺人、詐欺罪等	さいたま地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
19	2012/11/6	強盗殺人、殺人等	さいたま地裁	無期懲役	—	—
20	2012/12/4	殺人罪等	鳥取地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
21	2012/12/12	殺人罪	大阪地裁	無期懲役	控訴棄却	取下げ
22	2013/2/14	強盗殺人、強盗強姦、死体損壊・遺棄罪等	岡山地裁	死刑 (執行)	取下げ	—
23	2013/3/13	強盗殺人罪等	広島地裁	無期懲役	控訴棄却	上告棄却
24	2013/3/14	強盗殺人罪等	福島地裁郡山支部	死刑	控訴棄却	上告棄却
25	2013/6/11	殺人、現住建造物等放火罪等	東京地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却

26	2013/6/14	殺人、脅迫罪等	長崎地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
27	2013/6/26	強盗殺人罪等	大阪地裁堺支部	死刑	控訴棄却	上告棄却
28	2014/3/10	強盗殺人罪等	大阪地裁堺支部	死刑	控訴棄却	上告棄却
29	2014/9/19	強盗殺人、死体遺棄等	東京地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
30	2015/2/20	強盗殺人罪等	名古屋地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
31	2015/6/26	殺人罪等	大阪地裁	死刑	無期懲役	上告棄却
32	2015/7/28	殺人、現住建造物等放火罪	山口地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
33	2015/12/15	強盗殺人罪	名古屋地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
34	2016/2/5	強盗殺人罪	名古屋地裁	無期懲役	—	—
35	2016/3/18	殺人罪等	神戸地裁	死刑	無期懲役	上告棄却
36	2016/7/20	強盗殺人罪	前橋地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
37	2016/10/3	殺人罪等	福岡地裁小倉支部	無期懲役	控訴棄却	上告棄却
38	2016/11/2	殺人罪等	名古屋地裁	無期懲役	控訴棄却	上告棄却
39	2016/11/24	強盗殺人罪等	静岡地裁沼津支部	死刑	控訴棄却	上告棄却
40	2016/12/14	殺人罪等	岐阜地裁	無期懲役	—	—
41	2017/3/22	殺人、銃刀法違反罪	神戸地裁	死刑	無期懲役	上告棄却
42	2017/8/25	殺人、詐欺罪等	甲府地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
43	2017/11/7	殺人、強盗殺人未遂罪	京都地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
44	2018/2/23	強盗殺人、殺人罪等	静岡地裁	死刑	控訴棄却	取下げ
45	2018/3/9	強盗殺人罪等	さいたま地裁	死刑	無期懲役	上告棄却
46	2018/3/22	殺人罪	横浜地裁	死刑	控訴棄却	取下げ
47	2018/7/6	殺人、強制わいせつ致死等	千葉地裁	無期懲役	控訴棄却	上告棄却
48	2018/7/20	殺人罪等	横浜地裁	懲役 23 年	破棄差戻し	上告棄却
〃 ※1	2021/9/3	殺人罪等	横浜地裁(差戻審)	無期懲役	控訴棄却	上告棄却
49	2018/8/6	殺人罪	佐賀地裁	無期懲役	控訴棄却	上告棄却
50	2018/11/8	殺人、逮捕監禁致死	神戸地裁姫路支部	無期懲役	控訴棄却	上告棄却
51	2018/12/19	殺人罪	大阪地裁	死刑	取下げ	—
52	2019/3/8	強盗殺人罪	名古屋地裁	無期懲役	破棄差戻し	上告棄却
〃		強盗殺人罪	名古屋地裁(差戻審)	死刑	控訴棄却 ※2	—
53	2019/3/15	殺人・逮捕監禁致死罪等	神戸地裁姫路支部	死刑	控訴棄却	上告棄却
54	2019/11/8	殺人・強盗致死傷等	甲府地裁	無期懲役	控訴棄却	上告棄却
55	2019/12/4	殺人罪等	新潟地裁	無期懲役	控訴棄却	上告棄却
56	2019/12/13	殺人罪	福岡地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
57	2020/3/18	殺人罪等	横浜地裁	死刑	取下げ	—
58	2020/12/11	殺人、死体遺棄	鹿児島地裁	死刑	控訴棄却	上告中

59	2020/12/15	強盗・強制性交殺人、死体損壊、死体遺棄	東京地裁立川支部	死刑	取下げ	
60	2021/3/5	強盗殺人罪等	富山地裁	無期懲役	破棄差戻し	上告棄却
〃		強盗殺人罪等	富山地裁	審理中		
61	2021/6/24	殺人、道交法違反	福岡地裁郡山支部	死刑	無期懲役	上告棄却
62	2021/6/30	殺人、非現住建造物等放火	水戸地裁	死刑	控訴棄却	上告棄却
※3	2021/8/24	殺人、組織犯罪処罰法違反	福岡地裁	死刑	無期懲役	上告中
63	2021/11/9	殺人、殺人予備	横浜地裁	無期懲役	無期懲役	—
64	2022/11/18	殺人、強制わいせつ致傷	新潟地裁	無期懲役	無期懲役	上告中
65	2022/11/29	殺人罪等	大阪地裁	無期懲役	無期懲役	上告中
66	2024/1/18	殺人、現住建造物等放火罪等	甲府地裁	死刑	取下げ	—
67	2024/1/25	殺人、現住建造物等放火罪等	京都地裁	死刑	取下げ	
68	2024/2/15	殺人、現住建造物等放火罪	神戸地裁姫路支部	懲役 30 年	懲役 30 年	—
69	2024/7/2	強盗殺人等	大分地裁	死刑	控訴中	

(網掛けの 36 件は死刑判決が確定)

※1：差戻審は無期懲役求刑

※2：被告人死亡のため控訴棄却

※3：裁判員裁判から除外

### 3 裁判員裁判の対象事件からの除外決定

#### (1) 裁判員裁判の対象事件

裁判員裁判の対象となるのは、法定刑が、死刑又は無期の懲役若しくは禁錮に当たる罪に係る事件などの一定の重大な事件です（裁判員法 2 条）。例えば、殺人罪、強盗致死傷罪、嚴重建造物等放火罪、危険運転致死罪等が対象となります。これらの事件が対象とされたのは、社会的な影響が大きく、国民の関心が高いと考えられるからです。

もっとも、裁判員裁判の対象事件であっても、裁判員候補者や裁判員等の生命、身体、財産に危害が加えられるおそれや、生活の平穏が著しく侵害されるおそれがあるため、裁判員候補者の出頭を確保することが困難な状況又は裁判員の職務の遂行ができずにこれに代わる裁判員の選任も困難という状況がある場合には、対象事件から除外されます（裁判員法 3 条）。また、審理機関が著しく長期又は公判期日が著しく多数で、裁判員の選任等が困難であると認められるときにも対象事件から除外されます（裁判員法 3 条の 2）。

#### (2) 最高裁判所による除外決定

最高裁判所は、2024 年 11 月 6 日、「餃子の王将」を展開する京都市の会社の社長を殺害したとして殺人の罪などに問われている工藤会系の暴力団幹部の裁判について、裁判員裁判にすべきだとする弁護側の特別抗告を退ける決定をしました<sup>2</sup>。裁判員法 3 条に基づき裁判員裁判の対象外とした第一審の京都地方裁判所、第二審の大坂高等裁判所の決定を支持したものです。な

お、法務省がまとめた犯罪白書によると裁判員法 3 条に基づき裁判員裁判から除外決定された終局人員は 2022 年が 5 人、2023 年が 11 人となっています<sup>3</sup>。

以上

---

<sup>2</sup> 「餃子の王将社長射殺事件 最高裁が裁判員裁判除外決定」 (NHK 2024 年 11 月 8 日)  
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/kyoto/20241108/2010021288.html>

「「餃子の王将」社長射殺事件、裁判官のみで審理へ…最高裁」 (読売新聞 2024 年 11 月 8 日) <https://www.yomiuri.co.jp/national/20241108-OYT1T50126/>

<sup>3</sup> 令和 5 年版「犯罪白書」[https://hakusyol.moj.go.jp/jp/70/nfm/n70\\_2\\_2\\_3\\_3\\_3.html](https://hakusyol.moj.go.jp/jp/70/nfm/n70_2_2_3_3_3.html)  
令和 6 年版「犯罪白書」[https://hakusyol.moj.go.jp/jp/71/nfm/n71\\_2\\_2\\_3\\_3\\_3.html](https://hakusyol.moj.go.jp/jp/71/nfm/n71_2_2_3_3_3.html)